

平成23年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

目 次

〔事業計画書〕

事業計画	1
------	---

〔収支予算書〕

収支予算	5
------	---

平成23年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業計画書

1 調査研究・政策立案支援事業（定款第4条第1号関係）

区の課題や問題等について、多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行う。
また、区の各部署が抱える課題の解決や戦略的な政策形成に資する助言・提言等を行う。

平成23年度は4つの研究プロジェクトに取り組む。

- 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト
- 地域力に関する研究プロジェクト
- CSと職員のモチベーションに関する研究プロジェクト
- 『親なき後』の支援に関する研究プロジェクト（仮称）

2 人材育成事業（定款第4条第2号関係）

（1）外部の研究者との共同研究による区職員の政策形成力等の向上

区から派遣された研究所研究員や研究会及びワーキング・グループに参加する区職員が外部の研究者とともに調査研究を行うことにより、理論的・実践的な思考に基づく調査研究のノウハウ、政策形成力の向上等を図る。

また、研修や学会等へ参加することを通じ、調査研究や政策形成に係る知識・能力の向上を図る。

（2）幅広い参加機会の確保による区職員の能力向上等

荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）と連携を図りながら、講座の実施や論文の寄稿募集など、区職員の幅広い参加の機会を設け、区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図る。

（3）内閣府への職員派遣

幸福度に関する研究に取り組んでいる内閣府に研究所の研究員を派遣し、幸福度に関する研究のノウハウの習得や知識・能力の向上を図り、GAHの研究に資する。

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第3号関係）

（1）子どもの貧困・社会排除問題に関する本の発行

基礎自治体ならではの現場の視点を重視し、荒川区の特徴的な取り組みや職員の奮闘、今後の取り組み方針などを紹介するとともに、学識経験者による各分野の専門的な視点からの論考などをまとめた本を発行する。

(2) 調査研究成果の公表

研究所の調査研究成果について、区はもとより国、都、全国の自治体等に幅広く公表する。

- 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告
- 子どもの貧困・社会排除問題に関する研究プロジェクト最終報告

(3) 「RILAC NEWS」及び「GAH NEWS」の発行

研究所の活動をPRするため、ニューズレター「RILAC NEWS」を発行する。また、荒川区民総幸福度（GAH）に関する最新動向等をお知らせするため、「GAH NEWS」を発行する。

○「RILAC NEWS」

- ・発行回数 年4回
- ・発行部数 4000部
- ・配布先 区議会議員、役員、区役所等窓口、都道府県、市区町村、自治体シンクタンク等

○「GAH NEWS」

- ・発行回数 1～2か月に1回
- ・発行部数 7000部
- ・配布先 区議会議員、役員、町会、民生委員・児童委員、区役所窓口等

(4) ホームページによる情報の発信

研究所のホームページの充実を図り、研究所の概要、調査研究活動、研究報告などの情報を、幅広く区内外に発信していく。

- ・ホームページアドレス
<http://www.rilac.or.jp/>

(5) 研究報告会等の開催

研究所が取り組む研究プロジェクトをテーマに研究報告会等を開催し、研究成果についての報告や有識者等による多角的な視点での議論等を通して、区民や関係者等に研究プロジェクトについて理解・協力をいただくとともに、今後の研究活動に活かしていく。

平成23年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収 支 予 算 書

平成23年度公益財団法人荒川区自治総合研究所収支予算書（損益計算ベース）
（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

前年度予算は従前の資金ベースにて記載している。

前年度の法人都民税（均等割）は租税公課に計上している。

（単位：千円）

	科目	本年度	前年度	増減	備考	
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1. 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	3	3	0	基本財産の運用等による収入	
5	基本財産利息	3	3	0		
6	受取補助金等	78,625	58,049	20,576	荒川区からの補助金	
7	受取区補助金	78,625	58,049	20,576		
8	雑収益	85	10	75	補助金等の預け入れによる利息及び本印税	
9	受取利息	15	10	5		
10	雑収益	70	0	70		
11	経常収益計	78,713	58,062	20,651		
12	(2) 経常費用					
13	事業費	68,564	47,063	21,501	調査研究等に要する経費	
14	給料手当	42,576	24,663	17,913		
15	法定福利費	1,253	489	764		
16	旅費交通費	1,486	985	501		
17	通信運搬費	996	1,772	△ 776		
18	備品費	415	280	135		
19	消耗品費	591	467	124		
20	会議費	89	72	17		
21	新聞図書費	3,013	1,253	1,760		
22	印刷製本費	1,492	1,432	60		
23	賃借料	129	161	△ 32		
24	諸謝金	7,398	5,952	1,446		
25	支払負担金	1,060	1,262	△ 202		
26	委託費	6,984	7,569	△ 585		
27	雑費	1,082	706	376		
28	管理費	10,041	10,986	△ 945		研究所の管理に要する経費
29	役員報酬	286	259	27		
30	給料手当	8,677	8,878	△ 201		
31	法定福利費	379	360	19		
32	会議費	48	26	22		
33	旅費交通費	48	60	△ 12		
34	通信運搬費	70	86	△ 16		
35	減価償却費	50	0	50		
36	備品費	0	120	△ 120		
37	消耗品費	120	200	△ 80		
38	印刷製本費	22	26	△ 4		

	科目	本年度	前年度	増減	備考
1	賃借料	48	65	△ 17	
2	租税公課	64	280	△ 216	
3	支払負担金	53	198	△ 145	
4	委託費	118	69	49	
5	雑費	58	359	△ 301	
6	経常費用計	78,605	58,049	20,556	
7	評価損益等調整前当期経常増減額	108	13	95	
8	評価損益等計	0	0	0	
9	当期経常増減額	108	13	95	
10	2. 経常外増減の部				
11	(1) 経常外収益				
12	経常外収益計	0	0	0	
13	(2) 経常費用計				
14	経常外費用計	0	0	0	
15	当期経常外増減額	0	0	0	
16	税引前当期一般正味財産増減額	108	13	95	
17	法人都民税	70	0	70	
18	当期一般正味財産増減額	38	13	25	
19	一般正味財産期首残高	192	228	△ 36	
20	一般正味財産期末残高	230	192	38	
21	II 指定正味財産増減の部				
22	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
23	指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
24	指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
25	II 正味財産期末残高	3,230	3,192	38	